

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第56期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 大丸エナウィン株式会社

**【英訳名】** DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 竹川 卯三郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5106

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,598,529	14,940,811	14,333,928	14,742,302	16,384,105
経常利益 (千円)	540,136	678,310	536,645	431,650	339,774
当期純利益 (千円)	61,738	299,778	201,135	161,182	166,283
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,385,666	6,593,553	6,766,635	6,830,225	6,957,246
総資産額 (千円)	9,803,338	9,955,637	9,903,173	10,063,043	10,489,865
1株当たり純資産額 (円)	794.88	817.92	839.70	847.70	863.54
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.68	34.42	22.36	17.43	18.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	66.2	68.3	67.9	66.3
自己資本利益率 (%)	0.96	4.62	3.01	2.37	2.41
株価収益率 (倍)	88.78	18.10	25.18	33.73	40.96
配当性向 (%)	143.23	31.96	49.19	63.11	60.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,874	752,136	1,268,365	938,382	656,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,991	680,028	1,717,856	754,625	414,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,103	88,686	88,342	88,464	88,345
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,960,254	1,943,675	1,405,842	1,501,135	1,654,665
従業員数 (名)	280	278	264	287	254

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第52期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年 7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年 4月	L Pガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年 1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年 5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年 2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年 2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年 7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年 6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年 9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年 8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年 8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年 2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年 6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年 5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぽガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぽガス長浜事業所)を設置。
平成5年 9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぽガス草津事業所)を設置。
平成8年 4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぽガス水戸事業所)を設置。
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年 4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぽガス中紀事業所)を設置。
平成14年 7月	商号を大丸エナウィン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぽガス亀岡事業所)を設置。
平成16年 4月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぽガス紀北事業所)を設置。
平成16年 4月	本社にアクア推進部を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社 2 社並びに関連会社 2 社で構成されており、L P ガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [ぼっぼガス事業部]

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

#### [エネルギー事業部]

##### エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたL P ガスを販売しております。

##### 住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

##### アクア

当社がミネラルウォーター製造会社から仕入れた知床らうす海洋深層水を販売しております。

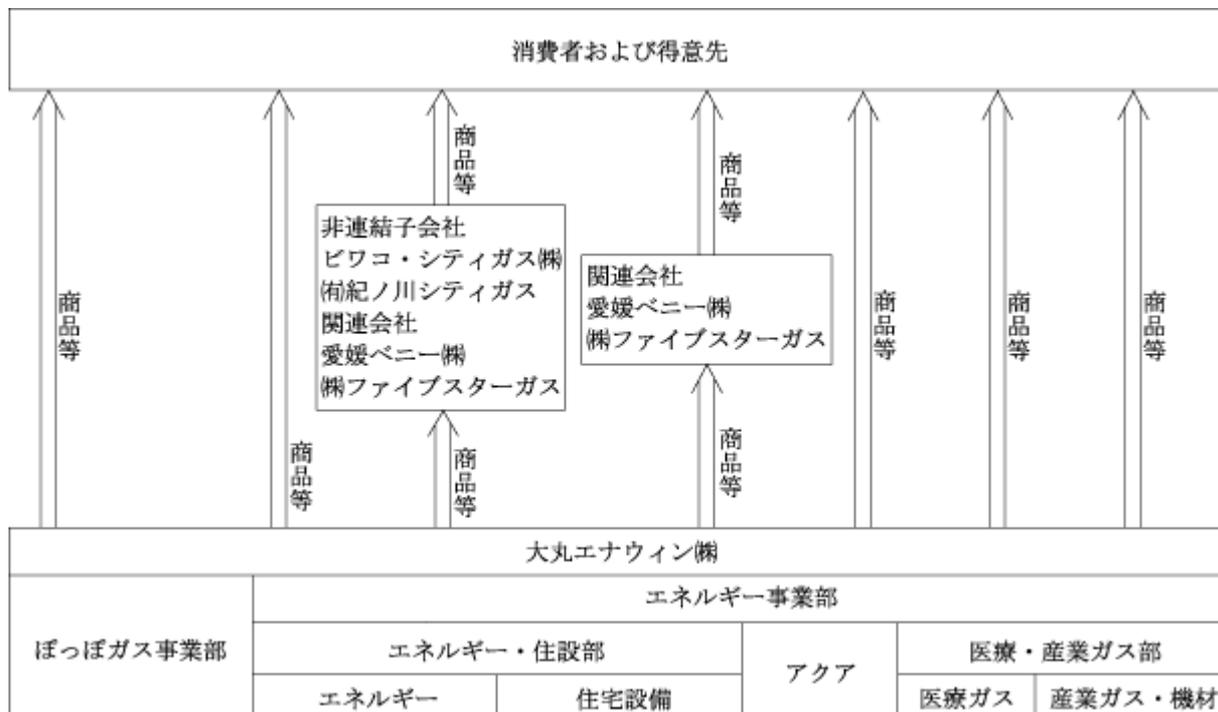
##### 医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

##### 産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 愛媛ベニー(株)	愛媛県伊予郡 松前町	30,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	16.7	四国地区のL Pガス販売事業の拠点 として充填所を運営
(株)ファイブスターガス	和歌山県 和歌山市	10,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	16.0	和歌山地区のL Pガスおよび住宅設 備の販売

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254	40.6	10.5	5,557

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前期末に比べ33名減少しておりますが、その主な理由は希望退職応募により32名が退職したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておられません。なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、景気の穏やかな回復が見られましたが、原油価格を始めとする原材料価格の急騰から先行きに懸念が残る状況となりました。

当社主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は前期の猛暑と暖冬の反動から、4.1%程度増加しましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量については0.6%程度減少しましたので、L Pガス全体の販売量は2.7%の増加となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高は、L Pガスの出荷量は前期比1.8%増にとどまりましたが、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇が13.9%と大きかったことなどにより16,384百万円と前期比11.1%の増収となりました。

一方、損益面では、主力のプロパンガス直売において3ヶ月ごとに見直している原料費調整制度が、仕入価格が通年値上がりし続けたことによるコスト未転嫁の被りが大きく、また業務用、工業用、販売店卸売においては、市況状況等により価格転嫁が完全に実施できなかったため、売上総利益は前期比77百万円減少し、販売費及び一般管理費も人件費増により10百万円増加したため、営業利益は前期比23.0%減の296百万円、経常利益も前期比21.3%減の339百万円の計上にとどまりました。

また、特別利益として、当社主販売網から飛地となり不採算となっている事業所を閉鎖することで、L Pガス供給権譲渡による営業権売却益225百万円を計上し、一方、特別損失として希望退職を募集したことに伴い発生した早期退職特別加算金249百万円を計上いたしましたので、当期純利益は前期比3.2%増の166百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

#### < ぽっぽガス事業部 >

家庭用プロパンガスは、積極的に新規開拓、営業権買収等に取り組み需要家軒数の拡大に努めた結果、販売量で4.2%、売上高で6.0%の増加となりました。業務用、工業用につきましても販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、ぽっぽガス事業部全体の売上高は4,185百万円と前期比7.7%増加いたしました。L Pガス仕入価格の高騰に対し、販売価格の引上げにタイムラグが生じて売上総利益は77百万円減少しました。

#### < エネルギー事業部 >

エネルギー部門におきましては、プロパンガス(ぽっぽガス事業部を除く)の販売量が販売店卸売の停滞により0.9%減少、ブタンガスは業務用、工業用、ローリー販売が好調のため4.8%増加し、L Pガス出荷量は前期を1.2%上回りました。また、燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い販売単価が上昇した結果、前期比20.9%増加しました。しかしながら販売価格への十分な価格転嫁が難しい状況下であったため売上総利益は69百万円減少しました。

住宅設備部門は、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、床暖房、浴室暖房乾燥機などのL Pガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組みましたが、販売店、工務店向け卸売の設備機器が減少しましたので、売上高は前期比2.4%減少しました。

アクア部門は昨年度より開始した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の販売金額が136百万円となりました。

医療ガス部門は、笑気ガスの減少を在宅医療の増加で補い売上高は前期を5.7%上回りました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスは横ばいとなりましたが、機材で溶接機、溶接棒の販売が減少しましたので、売上高は前期比0.5%減少しました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は12,198百万円と前期比12.4%増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を281百万円下回る656百万円の資金の増加となりました。仕入債務の増加を上回る売上債権の増加があり、無形固定資産売却益225百万円を計上したことと法人税の支払額の増加があったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出は前期を上回りましたが、無形固定資産の売却による収入246百万円がありましたので、資金流出は前期比340百万円減の414百万円にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比153百万円増の1,654百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

### (2) 販売実績

部門別販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額 (千円)	前期比(%)	
ぼっぼガス事業部		4,185,652	+7.7	
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	7,387,253	+20.9
		住宅設備	3,274,085	2.4
	小計	10,661,338	+12.6	
	アクア	136,580		
	医療・産業 ガス部	医療ガス	326,078	+5.7
		産業ガス・機材	1,074,455	0.5
		小計	1,400,533	+0.9
計	12,198,453	+12.4		
合計	16,384,105	+11.1		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 アクアの前期販売実績44,366千円は、住宅設備に含まれております。

### (3) 仕入実績

部門別仕入実績は、次のとおりであります。

区分		金額 (千円)	前期比(%)	
ぼっぼガス事業部		1,386,538	+37.2	
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	6,150,647	+28.6
		住宅設備	3,059,211	3.6
	小計	9,209,858	+15.8	
	アクア	113,413		
	医療・産業 ガス部	医療ガス	99,876	+1.0
		産業ガス・機材	853,096	1.5
		小計	952,973	1.2
計	10,276,245	+15.2		
合計	11,662,783	+17.4		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 アクアの前期仕入実績66,511千円は、住宅設備に含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

L Pガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

この営業権買収は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、L Pガス事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。当社といたしましては、L Pガスをベースにしながら生活に密着した商品やサービスを提供し、くらしのパートナーとしての生活ソリューション型企業をめざしてまいりたいと存じます。

その第一弾として始めました「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の宅配事業は順調にお客様の数を増やしております。

また、以下の点に注力し業績の改善、向上に努めて参りたいと存じます。

営業権買収や配管投資等投資の選択と集中を行ない投資効率の向上を図ること。

お客様の目線に合わせたサービスの強化。

ガス外商品の拡販やリース・レンタルの活用による収益拡大。

「ぼっぼガススタッフ」(契約社員)の体制を確立し、固定化された人件費を変動費化すること。

L Pガスの顧客(点)からL Pガス供給地域全体(面)を対象として「点から面への展開」を図ること。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

#### (2) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

当社が販売するL Pガス及び灯油等の燃料売上高は平成17年3月期には売上高全体の67.8%、平成18年3月期には70.6%を占めております。

わが国においてこれら燃料及びその原料となる原油は、そのほとんどを海外からの輸入に依存しており、中でも中東O P E C諸国からの輸入がもっとも多く、80%以上を占めております。そのため、当社の燃料の仕入価格は、これらの地域の政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成18年3月9日開催の取締役会において、当社の営業効率の向上を図るため平成18年3月31日をもって七尾事業所および松山事業所を閉鎖し、この地区におけるLPガス直販事業の譲渡を決議いたしました。

### (1) 当該事象の発生日

取締役会決議日、営業譲渡契約書締結 平成18年3月9日  
営業譲渡期日 平成18年3月31日

### (2) 当該事象の内容

#### 譲渡理由

営業効率の向上を図るため、主販売網から飛地となり配送効率が低く不採算となっている事業所を閉鎖することにいたしました。これに伴い、その地区における直販事業(LPガス供給権)を譲渡するものであります。

#### 閉鎖する事業所

- イ 北陸営業所 ぼっぼガス七尾事業所  
(所在地) 石川県七尾市大田町111部17-7
- ロ 高松営業所 ぼっぼガス松山事業所  
(所在地) 愛媛県伊予郡松前町大字北川原1625-1

#### 営業譲渡先の概要

イの譲渡先の概要(七尾地区)

商号	宇野酸素株式会社
本店所在地	福井県越前市府中3-13-20
代表者名	代表取締役社長 小倉善興
資本金	50百万円
親会社	高压ガス工業株式会社

#### ロの譲渡先の概要(松山地区) 2社へ分割譲渡

商号	成田産業株式会社
本店所在地	愛媛県松山市石手4-2-55
代表者名	代表取締役社長 成田大記
資本金	10百万円

商号	愛媛日商プロパン株式会社
本店所在地	愛媛県伊予郡松前町筒井1266
代表者名	代表取締役社長 溝山耕三
資本金	20百万円
親会社	日商LPガス株式会社

### (3) 当該事象の損益に与える影響額

上記の営業譲渡に伴い、平成18年3月期の損益計算書において営業権売却益225百万円を特別利益に計上いたしました。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

### (2) 当期の経営成績の分析

当社の当期の経営成績は、主力のプロパンガス販売は微増にとどまりましたが、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇要因により、売上高は16,384百万円と前期比11.1%増加しました。

しかしながら、営業利益は価格転嫁が完全に実施できなかったため前期比23.0%減益の296百万円、経常利益も前期比21.3%減益の339百万円にとどまりました。

ただし、当期純利益は前期の特別損失が大きかったことにより、前期比3.2%増益の166百万円を計上できました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社の約5万9千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社がもっとも注力しているぼっぼガス事業部において、消費者軒数の増加のための営業権買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に実施していきます。そして、エネルギー事業部のエネルギーにおいては得意先への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、「点から面への展開」を図ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より281百万円少ない1656百万円のキャッシュを得ました。これは、無形固定資産売却益225百万円や投資有価証券売却益28百万円を計上したことと法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より340百万円少ない414百万円のキャッシュを使用しました。無形固定資産の売却による収入246百万円と投資有価証券の売却による収入67百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期と同様に配当金の支払に88百万円を使用しております。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の1,501百万円から153百万円増加し、1,654百万円となりました。

### (6) 財務政策

当社は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社は、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は、381,017千円であります。その主なものは、和歌山支店充填設備改修、奈良営業所事務所の他、LPガス供給設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
		面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	全社管理業務 販売設備	1,197	17,890	138,977	191	21,304	178,364	31
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	販売設備 LPガス充填業務	4,130	68,427	27,502	15,159	16,037	127,126	11
ぼっぼガス水戸事業所 (茨城県水戸市)	販売設備	(52)			31,378	2,814	34,192	4
北陸営業所 (福井市)	販売設備	1,798	138,339	9,423	70,862	10,461	229,086	8
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	販売設備 LPガス充填業務	(754) 13,177	247,378	59,107	371,826	114,120	792,433	60
湖南支店 (滋賀県野洲市)	販売設備 LPガス充填業務	(30) 5,380	204,032	89,474	200,726	90,522	584,755	29
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	32,627	37,792	39,177	311,750	15
大阪支店 (大阪府岸和田市)	販売設備 LPガス充填業務	(4,420) 120	14,690	6,299	98,417	87,326	206,734	55
和歌山支店 (和歌山市)	販売設備 LPガス充填業務	(392) 2,772	188,225	10,630	69,491	25,366	293,714	25
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	販売設備 LPガス充填業務	3,349	123,183	52,276	39,544	23,895	238,900	12
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	779	107,000	13,717	46,393	5,687	172,798	4
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)		[3,226] 3,226	91,300				91,300	
合計		(7,246) [3,226] 37,170	1,402,620	440,035	981,785	436,714	3,261,155	254

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中( )内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は丸紅エネルギー(株)であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m <sup>2</sup> )	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[ 591 ] 591	87,220	20,030	471	107,721
事業所跡地 (石川県七尾市)	678	4,354	6,483	194	11,032
合計	[ 591 ] 1,269	91,574	26,513	665	118,753

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
各営業店	L P ガス 供給設備	L P ガス供給 設備貸与	100,700	29,361	71,338	平成18年 4月	平成19年 3月	
各営業店	構築物	L P ガス供給用 貯蔵設備	36,000		36,000	平成18年 4月	平成19年 3月	
アクア推進部	アクア工場	ミネラル ウォーター製造	300,000		300,000	平成18年 9月	平成18年 10月	
各営業店	工具器具 及び備品等		179,300		179,300	平成18年 4月	平成19年 3月	
計			616,000	29,361	586,638			

(注) 1 今後の所要金額586,638千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,046,500	8,046,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	123	5		1,956	2,100	
所有株式数(単元)		16,248	165	25,240	1,340		37,421	80,414	5,100
所有株式数の割合(%)		20.21	0.21	31.39	1.67		46.52	100	

(注) 1 自己株式14,117株は、「個人その他」に141単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	499	6.20
伊藤吉朝	奈良市富雄元町4-6-10	396	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	327	4.07
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	310	3.86
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	302	3.76
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	290	3.61
青木尚史	大阪市住之江区西加賀屋3-19-4-909	239	2.97
三井液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	234	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
計		3,119	38.77

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,300	80,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		同上
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,273	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,100		14,100	0.18
計		14,100		14,100	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社はLPガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当期の配当金につきましては、中間配当5.5円を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は60.8%、株主資本当期純利益率は2.4%、株主資本配当率は1.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	862 723	730	659	615	892
最低(円)	780 620	460	510	534	553

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	755	770	821	892	869	775
最低(円)	675	730	720	791	700	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中 輝 男	昭和15年7月30日生	昭和37年1月 当社入社 昭和60年7月 当社取締役営業本部副本部長兼燃料部長兼住宅機器部長 昭和62年3月 当社取締役営業本部長 平成元年6月 当社常務取締役営業本部長 平成4年4月 当社常務取締役第一営業本部長 平成4年6月 当社専務取締役第一営業本部長 平成7年4月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	42
取締役社長 代表取締役		竹 川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役滋賀支店長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成18年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	16
常務取締役	エネルギー 事業本部長	藤 田 努	昭和22年2月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成12年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成18年4月 当社常務取締役エネルギー事業本部長(現任)	40
常務取締役	アクア 事業本部長	福 井 幸 夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 平成13年4月 当社取締役営業本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役アクア事業本部長(現任)	10
取締役	ぼっぼガス 事業本部長	八 釣 正 次	昭和20年1月11日生	昭和39年2月 有田産業株式会社入社 昭和60年10月 当社と有田産業株式会社との合併に伴い当社入社 平成4年10月 当社和歌山支店長 平成10年6月 当社取締役和歌山支店長 平成14年4月 当社取締役営業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 平成15年4月 当社取締役ぼっぼガス事業本部長(現任)	11
取締役	滋賀支店長	古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社湖南支店長 平成12年4月 当社滋賀支店長 平成12年6月 当社取締役滋賀支店長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	榎 谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	5
取締役	エネルギー事業本部副本部長	田 中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長(現任)	6
取締役 相談役		伊 藤 吉 朝	昭和16年3月1日生	昭和40年4月 昭和54年2月 昭和60年6月 昭和60年7月 昭和62年3月 平成3年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役大阪営業所長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役社長特命事項担当 当社常務取締役第二営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	396
監査役 (常勤)		青 木 尚 史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役(現任)	239
監査役		速 水 弘	昭和16年12月15日生	昭和51年4月 平成元年6月	弁護士、公認会計士、税理士登録 当社監査役(現任)	4
監査役		今 口 裕 行	昭和24年9月18日生	昭和51年4月 平成15年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	1
計						783

(注) 監査役 速水 弘および今口裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

取締役会は取締役9名で構成し、毎月1回開催いたしております。代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしています。また、経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名の内、社外監査役は2名であります。監査役はすべて取締役会に出席し、常勤監査役は経営審議会にも出席しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として監査室を設置して業務活動が適正かつ効率的かを監査する体制もっております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社主力商品であるLPガス、産業用ガス、医療用ガスを取り扱うことの社会的責任の重さ、危機管理を常に認識するため、社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて体的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	
株主総会決議に基づく報酬	9	113,880	3	19,350	12	133,230	(注) 1
利益処分による役員賞与	9	18,320	3	2,880	12	21,200	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	1,680			1	1,680	
計		133,880		22,230		156,110	

(注) 1 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役135,000千円(平成2年6月26日定時株主総会決議)、監査役30,000千円(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含みません。

2 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)26,280千円を支給しております。

3 期末現在の取締役は8名、監査役は3名であります。

(4) 監査報酬の内容、公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成

当社の公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 丹治茂雄

指定社員 業務執行社員 山田美樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 4名

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。監査役会では、監査結果の検討を行い、取締役会へ意見陳述しております。会計監査人や監査室との連携による効率的な監査の実施にも努めております。

会計監査につきましては、監査契約書に基づき監査法人トーマツより適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は採用していません。

社外監査役2名共に弁護士であり、当社との取引等の利害関係はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.0%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,544,135		1,694,665	
2 受取手形	1	708,066		781,795	
3 売掛金	1	1,951,834		2,288,588	
4 商品		286,406		379,558	
5 前渡金		56,619		112,676	
6 前払費用		19,400		15,885	
7 繰延税金資産		81,217		68,565	
8 未収入金		123,466		161,776	
9 その他の流動資産		36,518		17,025	
10 貸倒引当金		8,245		9,827	
流動資産合計		4,799,419	47.7	5,510,708	52.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,134,678		1,171,758	
減価償却累計額		725,951	408,727	731,723	440,035
(2) 構築物		876,879		899,904	
減価償却累計額		594,303	282,575	616,966	282,938
(3) 機械及び装置		3,356,139		3,616,119	
減価償却累計額		2,531,350	1,004,788	2,634,334	981,785
(4) 車両及び運搬具		13,125		13,115	
減価償却累計額		11,110	2,015	10,786	2,329
(5) 工具器具及び備品		574,374		610,368	
減価償却累計額		412,659	161,714	458,922	151,446
(6) 土地			1,420,695		1,402,620
(7) 建設仮勘定			14,539		29,361
有形固定資産合計		3,295,056	32.7	3,290,517	31.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,304,597		995,666
(2) ソフトウェア			100,306		76,368
(3) 電話加入権			9,194		9,194
無形固定資産合計			1,414,098		1,081,230
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			322,626		406,227
(2) 関係会社株式			15,800		15,800
(3) 出資金			4,611		1,501
(4) 関係会社出資金					3,000
(5) 従業員長期貸付金			5,463		4,126
(6) 破産・更生債権等			26,397		19,184
(7) 投資不動産		165,889		183,264	
減価償却累計額		43,704	122,184	64,511	118,753
(8) 長期前払費用			4,508		7,358
(9) 差入保証金			56,025		35,059
(10) その他の投資その他の資産			23,249		15,583
(11) 貸倒引当金			26,397		19,184
投資その他の資産合計			554,469	5.5	607,409
固定資産合計			5,263,624	52.3	4,979,157
資産合計			10,063,043	100.0	10,489,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		853,955		819,310	
2		1,342,813		1,726,140	
3		54,587		34,288	
4		287,853		285,142	
5		170,396		113,066	
6		77,384		56,572	
7		9,500		10,831	
8		1,118		1,371	
		流動負債合計	27.8	3,046,724	29.1
固定負債					
1		225,527		255,834	
2	2	114,227		94,857	
3		73,610		73,370	
4		21,842		61,832	
		固定負債合計	4.3	485,894	4.6
		負債合計	32.1	3,532,619	33.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	870,500	8.7	870,500	8.3
資本剰余金					
資本準備金					
		1,185,972		1,185,972	
		資本剰余金合計	11.8	1,185,972	11.3
利益剰余金					
1		161,000		161,000	
2					
		(1) 特定資産圧縮積立金		146,622	
		(2) 別途積立金		4,110,000	
3		319,480		329,016	
		利益剰余金合計	46.6	4,746,639	45.3
	5	93,151	0.9	163,451	1.5
自己株式					
	4	9,310	0.1	9,316	0.1
		資本合計	67.9	6,957,246	66.3
		負債・資本合計	100.0	10,489,865	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,742,302	100.0		16,384,105	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		213,532			286,406		
2 当期商品仕入高		9,930,024			11,662,783		
合計		10,143,556			11,949,190		
3 他勘定振替高	1	253,170			245,904		
4 期末商品棚卸高		286,406	9,603,979	65.1	379,558	11,323,727	69.1
売上総利益			5,138,322	34.9		5,060,377	30.9
販売費及び一般管理費	2		4,753,987	32.3		4,764,316	29.1
営業利益			384,335	2.6		296,061	1.8
営業外収益							
1 受取利息		2,263			1,156		
2 受取配当金		3,103			2,998		
3 仕入割引		8,728			10,031		
4 受取賃貸料		17,895			17,279		
5 その他の営業外収益		21,672	53,678	0.3	22,903	54,370	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,032			1,014		
2 売上割引		2,706			4,176		
3 投資不動産賃貸費用		2,330			2,182		
4 その他の営業外費用		293	6,363	0.0	3,284	10,657	0.0
経常利益			431,650	2.9		339,774	2.1
特別利益							
1 営業権売却益		39,258			225,562		
2 投資有価証券売却益					28,350		
3 出資金清算分配金					24,600		
4 固定資産売却益	3	8,649			3,197		
5 投資不動産売却益					1,299		
6 貸倒引当金戻入額		226			442		
7 関係会社出資金売却益		1,000	49,134	0.3		283,452	1.7
特別損失							
1 早期退職特別加算金					249,044		
2 投資不動産減損損失	4				29,792		
3 固定資産除却損	5	10,668			10,743		
4 退職金制度変更に伴う精算金		115,702					
5 過年度消費税		13,723					
6 固定資産売却損	6	3,463	143,556	1.0		289,580	1.8
税引前当期純利益			337,228	2.3		333,646	2.0
法人税、住民税 及び事業税		182,200			162,571		
法人税等調整額		6,154	176,046	1.2	4,791	167,362	1.0
当期純利益			161,182	1.1		166,283	1.0
前期繰越利益			202,478			206,911	
中間配当額			44,180			44,178	
当期末処分利益			319,480			329,016	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		337,228	333,646
2		385,570	365,881
3		503,441	564,628
4			29,792
5		19,104	30,306
6		105,235	
7		114,227	19,370
8		5,382	4,155
9		1,032	1,014
10		8,649	3,197
11			225,562
12			1,299
13			28,350
14		14,131	10,743
15		67,820	408,901
16		72,874	93,151
17		23,740	348,681
18		21,490	21,200
19		20,832	19,928
小計		1,096,192	859,579
20		5,378	4,286
21		1,032	1,014
22		162,154	206,361
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		938,382	656,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,000	3,000
2		380,042	400,960
3		24,048	21,069
4		400,179	349,592
5			246,340
6		5,000	5,000
7			67,900
8		2,000	1,900
9		4,677	4,419
10		870	110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		754,625	414,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,000	395,000
2		400,000	395,000
3		88,245	88,339
4		218	6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		88,464	88,345
現金及び現金同等物の増加額			
		95,293	153,531
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,405,842	1,501,135
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,501,135	1,654,665

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			319,480		329,016
任意積立金取崩額					
特定資産圧縮積立金 取崩高		2,808	2,808	2,655	2,655
合計			322,289		331,672
利益処分額					
1 配当金		44,178		44,178	
2 役員賞与金		21,200		20,950	
(うち監査役賞与金)		(2,880)		(2,880)	
3 任意積立金					
別途積立金		50,000	115,378	60,000	125,128
次期繰越利益			206,911		206,543

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、 最終仕入原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除 く。)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具器具及び備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する 最長期間(5年間)に每期均等額 を償却 ソフトウェア 見込利用可能期間に每期均等額 を償却 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	(1) 有形固定資産 同左           (2) 無形固定資産 営業権 同左  ソフトウェア 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 役員退職慰労金取扱内規に基づく要 支給額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金 及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する定期預金であります。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が29,792千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき投資その他の資産の金額から直接控 除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形および売掛金 133,941千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形および売掛金 184,320千円</p>
<p>2 長期未払金 長期未払金114,227千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>2 長期未払金 長期未払金94,857千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 22,600,000株 発行済株式総数 普通株式 8,046,500株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 22,600,000株 発行済株式総数 普通株式 8,046,500株</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 14,107株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 14,117株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が93,151千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が163,451千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 253,170千円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 245,904千円																																				
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">718,005千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">503,441千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,598千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">935,035千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">288,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,104千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">241,490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383,945千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">399,097千円</td></tr> </table>	運賃	718,005千円	営業権償却	503,441千円	貸倒引当金繰入額	15,598千円	給料手当	935,035千円	賞与	288,067千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,104千円	賃借料	241,490千円	減価償却費	383,945千円	備品消耗品費	399,097千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">691,811千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">564,628千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,083千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">969,067千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">271,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,986千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">229,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">364,389千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">375,207千円</td></tr> </table>	運賃	691,811千円	営業権償却	564,628千円	貸倒引当金繰入額	5,083千円	給料手当	969,067千円	賞与	271,154千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,986千円	賃借料	229,120千円	減価償却費	364,389千円	備品消耗品費	375,207千円
運賃	718,005千円																																				
営業権償却	503,441千円																																				
貸倒引当金繰入額	15,598千円																																				
給料手当	935,035千円																																				
賞与	288,067千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,104千円																																				
賃借料	241,490千円																																				
減価償却費	383,945千円																																				
備品消耗品費	399,097千円																																				
運賃	691,811千円																																				
営業権償却	564,628千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,083千円																																				
給料手当	969,067千円																																				
賞与	271,154千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,986千円																																				
賃借料	229,120千円																																				
減価償却費	364,389千円																																				
備品消耗品費	375,207千円																																				
3 固定資産売却益 主なものは機械及び装置 6,915千円 構築物 1,701千円	3 固定資産売却益 機械及び装置 2,912千円 構築物 284千円																																				
4	4 投資不動産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td><td>同左</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td>同左</td></tr> <tr><td>場所</td><td>滋賀県蒲生郡蒲生町</td><td>石川県七尾市大田町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>保安林</td><td>事業所跡地</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td><td style="text-align: right;">16,820千円</td></tr> </table>	用途	遊休資産	同左	種類	土地	同左	場所	滋賀県蒲生郡蒲生町	石川県七尾市大田町	その他	保安林	事業所跡地	金額	12,971千円	16,820千円																					
用途	遊休資産	同左																																			
種類	土地	同左																																			
場所	滋賀県蒲生郡蒲生町	石川県七尾市大田町																																			
その他	保安林	事業所跡地																																			
金額	12,971千円	16,820千円																																			
	(経緯) 保安林および事業所跡地のため今後の利用計画がないため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 事業用資産については営業拠点別に区分し、投資不動産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 固定資産評価額に基づき算定した価額																																				
5 固定資産除却損 主なものは機械及び装置 8,059千円 工具器具備品 1,056千円	5 固定資産除却損 主なものは機械及び装置 6,479千円 建物 2,391千円																																				
6 固定資産売却損 主なものは土地 3,034千円	6																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,544,135千円	現金及び預金勘定 1,694,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,501,135千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,654,665千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,665</td> <td style="text-align: right;">41,931</td> <td style="text-align: right;">60,733</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,553</td> <td style="text-align: right;">45,431</td> <td style="text-align: right;">61,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	102,665	41,931	60,733	工具器具及び備品	3,888	3,499	388	合計	106,553	45,431	61,122	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119,879</td> <td style="text-align: right;">54,085</td> <td style="text-align: right;">65,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	119,879	54,085	65,793
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両及び運搬具	102,665	41,931	60,733																						
工具器具及び備品	3,888	3,499	388																						
合計	106,553	45,431	61,122																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両及び運搬具	119,879	54,085	65,793																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,602千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	19,973千円	1年超	41,148千円	計	61,122千円	支払リース料	19,602千円	減価償却費相当額	19,602千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,793千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,164千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	22,553千円	1年超	43,239千円	計	65,793千円	支払リース料	24,164千円	減価償却費相当額	24,164千円				
1年以内	19,973千円																								
1年超	41,148千円																								
計	61,122千円																								
支払リース料	19,602千円																								
減価償却費相当額	19,602千円																								
1年以内	22,553千円																								
1年超	43,239千円																								
計	65,793千円																								
支払リース料	24,164千円																								
減価償却費相当額	24,164千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,030	226,283	137,252
債券			
その他	39,550	59,930	20,380
小計	128,580	286,213	157,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,776	16,700	1,076
債券			
その他			
小計	17,776	16,700	1,076
合計	146,356	302,913	156,556

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,713千円

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,030	365,364	276,333
債券			
その他			
小計	89,030	365,364	276,333
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,776	16,150	1,626
債券			
その他			
小計	17,776	16,150	1,626
合計	106,806	381,514	274,707

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,900	28,350	

3 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。この制度移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従う会計処理を行いました。この制度移行に伴う主な影響額は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額であり、当中間会計期間末でその差額の全額を特別損失に115,702千円計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。</p>																						
<p>2 退職給付費用に関する事項(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,073千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,898千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">19,578千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金29,324千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p>	勤務費用	23,721千円	利息費用	7,892千円	期待運用収益	7,073千円	数理計算上の差異	5,958千円	過去勤務債務の費用処理額	3,898千円	確定拠出年金への拠出額	19,578千円	前払退職金	3,495千円	合計	49,674千円	<p>2 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,903千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金29,614千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p>	確定拠出年金への拠出額	38,903千円	前払退職金	4,902千円	合計	43,805千円
勤務費用	23,721千円																						
利息費用	7,892千円																						
期待運用収益	7,073千円																						
数理計算上の差異	5,958千円																						
過去勤務債務の費用処理額	3,898千円																						
確定拠出年金への拠出額	19,578千円																						
前払退職金	3,495千円																						
合計	49,674千円																						
確定拠出年金への拠出額	38,903千円																						
前払退職金	4,902千円																						
合計	43,805千円																						
<p>3 総合型の厚生年金基金</p> <p>日本エルピーガス厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成17年 3月31日現在の年金資産残高は683,197千円であります。</p>	<p>3 総合型の厚生年金基金</p> <p>日本エルピーガス厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成18年 3月31日現在の年金資産残高は833,802千円であります。</p>																						

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">53,581千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,098千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,217千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,338千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">46,262千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">10,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,578千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">101,178千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">8,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,842千円</td></tr> </table>	未払費用(賞与)	53,581千円	未払事業税	14,098千円	貸倒引当金	6,476千円	その他	7,062千円	繰延税金資産合計	81,217千円	役員退職慰労引当金	91,338千円	長期未払金	46,262千円	少額減価償却資産	10,408千円	その他	3,570千円	繰延税金資産合計	151,578千円	有形固定資産	101,178千円	営業権	8,837千円	投資有価証券	63,405千円	繰延税金負債	173,420千円		21,842千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">46,980千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,565千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,613千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,417千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">9,087千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,498千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,686千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">99,371千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">5,891千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">111,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,518千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,832千円</td></tr> </table>	未払費用(賞与)	46,980千円	未払事業税	11,838千円	貸倒引当金	4,324千円	その他	5,423千円	繰延税金資産合計	68,565千円	役員退職慰労引当金	103,613千円	長期未払金	38,417千円	少額減価償却資産	9,087千円	土地	6,812千円	その他	3,569千円	繰延税金資産小計	161,498千円	評価性引当額	6,812千円	繰延税金資産合計	154,686千円	有形固定資産	99,371千円	営業権	5,891千円	投資有価証券	111,256千円	繰延税金負債	216,518千円		61,832千円
未払費用(賞与)	53,581千円																																																																		
未払事業税	14,098千円																																																																		
貸倒引当金	6,476千円																																																																		
その他	7,062千円																																																																		
繰延税金資産合計	81,217千円																																																																		
役員退職慰労引当金	91,338千円																																																																		
長期未払金	46,262千円																																																																		
少額減価償却資産	10,408千円																																																																		
その他	3,570千円																																																																		
繰延税金資産合計	151,578千円																																																																		
有形固定資産	101,178千円																																																																		
営業権	8,837千円																																																																		
投資有価証券	63,405千円																																																																		
繰延税金負債	173,420千円																																																																		
	21,842千円																																																																		
未払費用(賞与)	46,980千円																																																																		
未払事業税	11,838千円																																																																		
貸倒引当金	4,324千円																																																																		
その他	5,423千円																																																																		
繰延税金資産合計	68,565千円																																																																		
役員退職慰労引当金	103,613千円																																																																		
長期未払金	38,417千円																																																																		
少額減価償却資産	9,087千円																																																																		
土地	6,812千円																																																																		
その他	3,569千円																																																																		
繰延税金資産小計	161,498千円																																																																		
評価性引当額	6,812千円																																																																		
繰延税金資産合計	154,686千円																																																																		
有形固定資産	99,371千円																																																																		
営業権	5,891千円																																																																		
投資有価証券	111,256千円																																																																		
繰延税金負債	216,518千円																																																																		
	61,832千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	5.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割等	4.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																										
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																		
住民税均等割等	5.9%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																		
住民税均等割等	4.8%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																		

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
重要性がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権の被所有割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中 輝 男	当社代表取締役会長	直接 0.50%	当社住宅設備機器商品の販売	3,452	売掛金	404

(注) 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権の被所有割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤 田 努	当社常務取締役	直接 0.50%	当社住宅設備機器商品の販売	3,487		

(注) 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	愛媛ベニ一(株)	愛媛県伊予郡松前町	30,000	L P ガスおよび住宅設備の販売	16.7	兼任2名	四国地区のL P ガス販売事業の拠点として充填所を運営	L P ガスおよび住宅設備の販売	415,927	売掛金	159,560

(注) L P ガスおよび住宅設備の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	847円70銭	1株当たり純資産額	863円54銭
1株当たり当期純利益	17円43銭	1株当たり当期純利益	18円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	161,182	166,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,200	20,950
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	21,200	20,950
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,982	145,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	348	140,940
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65	84,500
扶桑化学工業(株)	10,000	38,900
三洋電機(株)	50,000	16,150
日本ガス合成(株)	3	15,000
新コスモス電機(株)	10,000	13,850
(株)小松製作所	6,000	13,470
高圧ガス工業(株)	16,000	12,288
中国工業(株)	20,000	9,740
(株)神戸製鋼所	20,000	8,940
その他19銘柄	90,532	52,449
計	222,948	406,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,134,678	71,316	34,235	1,171,758	731,723	31,027	440,035
構築物	876,879	45,509	22,483	899,904	616,966	41,629	282,938
機械及び装置	3,536,139	189,100	109,120	3,616,119	2,634,334	191,998	981,785
車両及び運搬具	13,125	1,550	1,560	13,115	10,786	1,158	2,329
工具器具及び備品	574,374	55,618	19,624	610,368	458,922	64,576	151,446
土地	1,420,695	3,100	21,175	1,402,620			1,402,620
建設仮勘定	14,539	29,361	14,539	29,361			29,361
有形固定資産計	7,570,432	395,556	222,738	7,743,250	4,452,732	330,388	3,290,517
無形固定資産							
営業権	2,482,554	340,589	659,127	2,164,017	1,168,350	564,628	995,666
ソフトウェア	166,015	8,995	30,665	144,345	67,976	32,932	76,368
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	2,657,765	349,585	689,792	2,317,557	1,236,327	597,561	1,081,230
投資不動産	165,889	47,168	29,792 (29,792)	183,264	64,511	1,491	118,753
長期前払費用	6,187	5,354	2,790	8,751	1,393	1,068	7,358
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増 加	機械及び装置	L P ガス供給設備	121,156千円
	営業権	(有)日野プロパン	192,000千円
	営業権	(株)斧平作商店	100,000千円
減 少	機械及び装置	七尾地区、松山地区配管設備営業譲渡	57,856千円
	営業権	山川クリーンガス(株)	229,813千円
	営業権	(株)山越	211,428千円
	投資不動産	固定資産の減損に係る会計基準の適用	
		蒲生町山林	12,971千円
		七尾事業所(土地)	16,820千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 営業保証金	31,721	33,921	0.3	なし
合計	31,721	33,921		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		870,500			870,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,046,500)	( )	( )	(8,046,500)
	普通株式 (千円)	870,500			870,500
	計 (株)	(8,046,500)	( )	( )	(8,046,500)
	計 (千円)	870,500			870,500
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,185,972			1,185,972
	計 (千円)	1,185,972			1,185,972
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	161,000			161,000
	任意積立金				
	特定資産圧縮 積立金 注1 (千円)	149,431		2,808	146,622
	別途積立金 注1 (千円)	4,060,000	50,000		4,110,000
計 (千円)	4,370,431	50,000	2,808	4,417,622	

(注) 1 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は、14,117株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,642	5,083	10,271	442	29,011
役員退職慰労引当金	225,527	31,986	1,680		255,834

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額442千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,435
預金の種類	
当座預金	1,360,496
普通預金	206,734
自由金利型定期預金	40,000
計	1,607,230
合計	1,694,665

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	89,617
近江鍛工(株)	72,454
滋賀カーバイド(株)	41,367
日本プロパンガス(株)	33,424
(株)関西ステンレスセンター	22,840
利高工業(株)	22,433
三保産業(株)	17,701
成田産業(株)	17,072
(株)ファイブスターガス	16,604
T C M(株)	14,235
その他	434,043
計	781,795

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	154,476
平成18年5月	307,427
平成18年6月	182,962
平成18年7月	91,013
平成18年8月	45,494
平成18年9月	422
計	781,795

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	159,560
トーヨーエナジー(株)	127,817
日商LPガス(株)	65,958
(株)クサネン	53,942
双日エネルギー(株)	51,161
(株)小松製作所	39,297
岩本石油(株)	33,258
松永石油(株)	29,863
滋賀カーバイド(株)	27,147
近江鍛工(株)	21,511
その他	1,679,069
計	2,288,588

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,951,834	17,203,310	16,866,557	2,288,588	88.1	45.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

区分	金額(千円)
LPガス	290,281
供給保安設備機器	20,466
アクア関連商品	18,305
ガス器具	10,524
産業用、医療用ガス	3,908
その他	36,071
計	379,558

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	106,347
(株)日立ハウステック西日本	80,865
(株)ミカド	56,287
三保産業(株)	50,157
クリナップ(株)	33,809
高木産業(株)	33,449
高圧ガス工業(株)	27,778
タカラスタANDARD(株)	27,030
伊丹産業(株)	22,928
富士工器(株)	22,309
その他	358,347
計	819,310

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	260,759
平成18年5月	249,814
平成18年6月	191,269
平成18年7月	112,496
平成18年8月	4,970
計	819,310

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅ガスエナジー(株)	297,584
三井液化ガス(株)	291,437
ガステックサービス(株)	122,023
日商LPGガス(株)	114,826
住商LPG販売(株)	83,056
(株)新出光	77,955
コスモ石油ガス(株)	56,905
(株)パロマ	52,235
(株)ジェクト	44,983
トーヨーエナジー(株)	44,599
その他	540,531
計	1,726,140

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
申請手数料	1件につき10,000円
登録手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は当社ホームページ( <a href="http://www.gas-daimaru.co.jp/">http://www.gas-daimaru.co.jp/</a> )において提供する。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に3,500円相当の選択型ギフト券(食品、食器等40品目掲載のカatalogの中から1点選択)を贈呈する。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行なわれ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第55期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第56期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日<br>近畿財務局長に提出。 |

- (3) 臨時報告書
- 平成18年2月10日  
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(早期希望退職の実施)に基づく臨時報告書であります。

- (4) 臨時報告書
- 平成18年3月9日  
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(営業譲渡契約書の締結)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているためこの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。